



平成 24 年 4 月 26 日
公益財団法人ヤマト福祉財団

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」 第 5 次の助成先を決定いたしました。

公益財団法人ヤマト福祉財団（本部：東京都中央区、理事長：有富 慶二）は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興と水産業・農業の再生を支援する「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の第五回「復興支援選考委員会」を 4 月 17 日に開催し、第 5 次の助成先を決定しました。

第 5 次は、計 7 件、総額 36 億 8,600 万円を助成いたします。選考対象とした事業件数は 41 件でした。これにより第 1 次から第 5 次までの助成は、計 31 件、総額 142 億 6,600 万円となりました。

第五回「復興支援選考委員会」では、ヤマトグループの「宅急便一個につき 10 円の寄付」が 3 月末で終了したことを受け、最後の大型助成となることを前提に「見える支援、速い支援、効果の高い支援」と「単なる資金提供ではない、新しい復興モデルを育てるための支援」を目指すことが確認されました。その上で緊急性が高いにもかかわらず、国庫からの補助が受けにくい事業への支援を重視して選考した結果、今回も助成 7 事業の内、6 事業が国庫補助の得られない事業となりました。

岩手県のいわて三陸海岸は、黒潮と親潮がぶつかり合い、寒流系・暖流系の魚が入り混じる好漁場ですが、震災により甚大な被害を受けました。三陸漁業生産組合は、震災前から管内観光事業者や三陸鉄道、ネット直売事業者と連携をはかりながら流通や販路を拡大し、これまでにない漁業生産環境の構築に努めてきましたが、このたび、震災からの本格復興をめざし「いわて三陸 夢あふれる漁業モデル創生プロジェクト」を発足しました。漁具・船具の復旧、凍結変性を極限まで防ぐ最新凍結機 CAS の導入、地域の雇用を創出しながら、生産から加工・販売までの 6 次産業化をめざす本プロジェクトの趣旨に賛同し、助成を決定しました。

また、福島県田村郡小野町の公立小野町地方総合病院の復旧や病棟の再建を目指す「公立小野町地方総合病院 整備事業」への助成も決定しました。公立小野町地方総合病院は、小野町・田村市・平田村・川内村・いわき市を構成市町村として設置された地域唯一の総合病院で、内科をはじめとした 10 科の診療を行ってきました。特に当地域に不足する婦人科や小児科の診療を行うほか、人工透析治療、訪問看護、在宅医療で地域の老人福祉施設との連携をはかるなど、地域住民にとって必要不可欠な医療施設です。高齢化の進行に伴う長期療養患者の増加、避難した住民の帰還後の医療環境の整備は急務となっています。

この他、宮城県気仙沼市の仮設水産加工場施設の整備事業、福島県楢葉町の小中学校の仮設校舎設置事業など 5 件に助成します。

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」は予定通り、6 月末まで一般からの募金を募集中です。7 月に最終の選考委員会を開催し、寄付金、および一部還付された助成金のすべてを、被災地の支援に充てる予定です。被災地はまだ復興の途にあります。ヤマト福祉財団は、今後もヤマトグループとの連携を図りながら、持続的な復興・再生支援に取り組んでまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人ヤマト福祉財団 <http://www.yamato-fukushi.jp/>
担当：早川・渡辺（03-3248-0691）までお願いいたします。

ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」

第5次助成先の決定について

1. 応募状況

(1) 応募事業件数	41 件		
(2) 事業総額	141 億 8,600 万円		
(3) 助成件数	7 件		
(4) 助成総額	36 億 8,600 万円		
* 県別内訳	岩手県 1 件 1 億 3,000 万円	宮城県 2 件 2 億 3,500 万円	
	福島県 4 件 33 億 2,100 万円		
* 基盤別内訳	水産業 3 件 3 億 6,500 万円	生活 4 件 33 億 2,100 万円	

2. 助成決定先

第5次助成先は、以下のとおりです。

	申請団体	事業名	事業概要	助成金額 (単位千円)
1	宮城県	海底清掃資材購入支援事業	底引き網漁船によるガレキ撤去のために開発された海底ガレキ回収装置による撤去により、早期に漁場再生するため漁業協同組合等が装置を購入及び修理する費用を助成する。	58,000
2	気仙沼水産加工業協同組合	仮設水産加工場施設設備整備事業	気仙沼市の仮設水産加工団地内で事業再開する10の水産加工事業体の水産加工場施設工事費用及び設備機器類購入費用を助成する。	177,000
3	三陸漁業生産組合	「いわて三陸」夢あふれる漁業モデル創生プロジェクト	求められる品質の魚を丁寧に漁獲、加工チーム・販売チームと協働で新鮮度、高付加価値の魚介を安定供給できる体制をつくるための漁具資材、養殖用具等機材購入及び設備費用を助成する。	130,000
4	公立小野町地方総合病院企業団	公立小野町地方総合病院整備事業	地域医療復興の為、小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市を構成市町村とする地域唯一の総合病院の被災した、倒壊の危険性のある旧館の建て替え費用を助成する。	2,000,000
5	福島県厚生農業協同組合連合会	南相馬市鹿島厚生病院併設介護老人保健施設厚寿苑の新設事業	被災により大幅低下した高齢者保健医療、福祉機能の復旧に必要な病院併設の介護老人保健施設の新設費用を助成する。	1,000,000
6	福島県楢葉町	仮設校舎敷地造成工事、仮設校舎設置事業	臨時休業措置となっている2小学校、1中学校の本格再開前に、避難地いわき市で仮設校舎による授業再開のため、2年間使用の仮設校舎建設費用を助成する。	191,000
7	緑地創造研究会	福島県立自然公園松川浦周辺の海岸防災林再生事業	津波で流失した海岸防災林を、盛土による築堤の海岸防災林に再生するために、必要な樹木の地域性を考慮した「地域苗木」の育成と供給をする費用を助成する。	130,000

3. 第1回～第5回助成総額累計

事業件数累計	31 件	助成金額累計	142 億 6,600 万円
* 県別内訳	岩手県 11 件 57 億 5,100 万円	宮城県 8 件 36 億 7,600 万円	
	福島県 12 件 48 億 3,900 万円		
* 基盤別内訳	水産業 16 件 75 億 8,900 万円	農業 5 件 24 億 4,900 万円	
	生活 7 件 38 億 6,500 万円	商工業 3 件 3 億 6,300 万円	

4. 「東日本大震災 復興支援選考委員会」委員

委員長

内田 和成 早稲田大学 大学院商学研究科教授／早稲田大学ビジネススクール教授

委員（五十音順）

家田 仁 東京大学 社会基盤学教授／土木学会副会長（震災担当）

小泉 武夫 東京農業大学 名誉教授／農学博士

野田 由美子 プライスウォーターハウスクーパース株式会社
／パートナー PPP・インフラ政府部門 アジア太平洋地区代表

林 春男 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター教授。

5. 助成対象事業

東日本大震災による被災地の生活基盤の復興と水産業・農業等の再生支援を目的とした事業等全般に係るもので、以下の事業類型に相当すること

- 地方公共団体の直轄による事業
- その他団体が従事し、地方公共団体が補助又は推薦する事業
- その他団体が従事し、緊急性を要する公益性の高い事業

6. 寄附金の状況

3月末現在、個人様・法人様を合わせた 227 件 3,509 万 6,066 円のご寄附、およびヤマトグループからの「宅急便 1 個につき 10 円」の寄附 142 億 3,608 万 1,360 円と合わせた総額累計は、142 億 7117 万 7426 円となりました。

（ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」について）

「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。

具体的には、「東日本大震災復興支援選考委員会」の選考により、被災地の生活基盤・産業基盤の復興再生支援をおこなう公的な団体、基金などに寄附・助成を行うものです。

1 事業への助成は原則として 1 億円以上、20 億円を限度とします。

また、当財団への寄附金につきましては、財務大臣から「指定寄附金」に指定されています。